

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	公平委員会事務	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局	
		予算科目	2 款 1 項 9 目	事業番号	290	所属長名	出来和人
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	濱田創	
法令根拠等	地方自治法、地方公務員法				実施期間	【開始】	令和／平成 17 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
	効率的で透明性の高い行財政運営						
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する。						
事業の対象	職員			事業の目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し必要な措置を講ずる。		
事業の内容（整備内容）	職員の給与、勤務時間等の勤務条件に関する措置の要求を審査し、判定及び必要な措置を執ること。職員に対する不利益な処分についての不服申し立てに対する裁決又は決定すること。職員の苦情を処理すること。			評価事業としないこととした理由	公平委員会は、地方自治法に基づいて設置されており、措置要求、不服申し立て等の案件があった場合に、必要な措置を講ずるものであるため。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	135	208	0	0	0	166	申し立て等件数	件	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0	改善件数	件	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	135	208	0	0	0	166						
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		933	1,007				965						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						166	166	166	166	166	830		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	他市であった措置要求事案について裁定などを確認し、事務処理等について習得を行った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地方自治法により設置が義務付けられている。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	